

神奈川県自然公園指導員の活動20年間の歩み - ボランティア・コーディネートの視点から -

吉田 直哉*

History of Kanagawa Pref. Natural Park Volunteer Leader in the last two decades.
-From the viewpoint of volunteer coordination-

Naoya YOSHIDA*

要 旨

吉田直哉：神奈川県自然公園指導員の活動20年間の歩み - ボランティア・コーディネートの視点から - 神奈川県自環境セ報5：39-45，2008 神奈川県自然公園指導員の公募制の発足20年にあたって、これまでの活動の歴史、現状、課題を整理した。指導員は都市近郊居住の中高年層を中心に、美化指導、コース解説、動植物解説を中心に県内の自然公園で偏りなく活動していた。近年10年間、指導員の活動は段階的に活性化しており、その時期は、研修会の充実や登山道補修隊の実施等の時期と一致していた。これらの機会を通じて指導員と担当職員の交流が進んだことが要因と推測されることから、今後のボランティア・コーディネートのあり方を考察した。
キーワード：自然公園、協働、ボランティアコーディネート

はじめに

神奈川県自然公園指導員(以下、「指導員」と記す。)は、県内の自然公園の風致景観の保護と適正な利用について指導普及活動を行い、自然保護の推進に努めることを目的に知事が委嘱するボランティアである。現在の一般公募による委嘱は昭和63年度に始まり、20周年を迎えようとしている。

この間、特に近年10年間は、丹沢大山保全計画の策定(平成11年) 箱根・丹沢大山自然公園管理事務所などの統合による自然環境保全センターの発足(平成12年) 県立奥湯河原自然公園の公園計画の策定(平成13年) 丹沢大山自然再生計画の策定(平成19年) かながわパークレンジャーの発足(平成19年)など、神奈川県自然公園史に残るさまざまな施策が実施されてきた。これらのほとんどが「県民との協働」を方針に掲げており、自然公園におけるボランティアの役割はますます高まってきていると言える。

本報告は、自然公園でのボランティア活動の先駆けである指導員の活動を整理・報告するとともに、ボランティア・コーディネートの視点から、今後の指導

員制度のあるべき姿を論じることを目的とした。

委嘱状況の変遷

表1に、20年間の指導員の委嘱状況を整理した。昭和42年に制度がスタートした当初は、市町村や関係団体から推薦された方に委嘱したが、昭和63年度から一般県民からの公募制に変わった。以来、2年ごとの募集のたびに定員の1~2倍の応募があり、定員を徐々に増やして今日に至っている。

現在は、「人と自然が好きで20~74歳の方」を条件とする公募に応じた約180名のボランティアの方々に対し、2年間の任期で知事が委嘱している。委嘱を受けた指導員は、腕章をつけて県内の自然公園や長距離自然歩道を巡視するとともに、自然公園利用指導、事故防止指導、自然解説、違反行為等の報告、施設や自然に関する情報収集、その他県の事業や調査等への協力、の6つの活動を行っている。なお、巡視コース、日時などは基本的に一人一人の自由であるが、年間10回以上の巡視活動を応募の条件としている。

* 神奈川県自然環境保全センター自然保護公園部自然保護課(〒243-0121 厚木市七沢657)

表1 神奈川県自然公園指導員の委嘱状況の変遷

年 度	応募方法	任 期	応募者数 (継続・新規)	委嘱者数	備 考
昭和42～62年度	団体推薦者に委嘱	1年		56名程度	推薦は山岳団体等に依頼
昭和63～平成元年度	団体推薦者と一般公募との併用	2年	推薦 20名 公募 100名 計 120名	120名	
平成2～3年度	一般公募	2年	継続 不明 新規 不明 計 152名	152名	
平成4～5年度	一般公募	2年	継続 120名 新規 80名 計 200名	151名	
平成6～7年度	一般公募	2年	継続 123名 新規 92名 計 215名	150名	
平成8～9年度	一般公募	2年	継続 123名 新規 92名 計 215名	150名	
平成10～11年度	一般公募	2年	継続 108名 新規 91名 計 199名	150名	
平成12～13年度	一般公募	2年	継続 116名 新規 99名 計 215名	179名	
平成14～15年度	一般公募	2年	継続 122名 新規 85名 計 207名	179名	左記のほか、山小屋経営者等5名に委嘱
平成16～17年度	一般公募	2年	継続 113名 新規 200名 計 313名	180名	左記のほか、山小屋経営者等6名に委嘱
平成18～19年度	一般公募	2年	継続 123名 新規 62名 計 185名	185名	左記のほか、山小屋経営者等7名に委嘱

現在の活動状況

指導員の年齢構成を図1に整理した。応募資格が20歳から74歳までであるにもかかわらず、60歳以上が全体の67%を占める。これは、中高年の登山ブームを反映していることに加え、第一線で働く社会人や子育て中の家庭には、応募条件である「年間10回の活動」が厳しいことが原因と思われる。実際、平成16～17年度の指導員には20歳代の方が10名いたが、そのほとんどは活動実績がなく、次の任期(18～19年度)に応募・継続することができた方は3名しかいなかった。社会の第一線を退いた方々が中心となって取り組まれているボランティア活動、と言えるが、後継者育成のためには、自然環境や登山に興味を持

つ若年層をいかに取り込むかが今後の課題と言えるだろう。

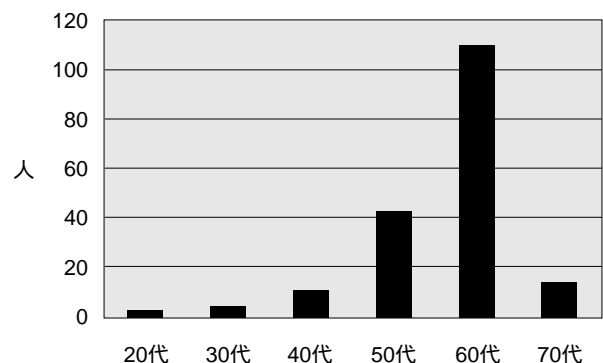


図1 指導員の年齢構成 (平成18年4月1日現在)

指導員の居住地を図2に整理した。行政区域ごとの比率(図2-a)では、最も多いのは湘南地域30%、

以下横浜地域29%、県央地域11%と続く。県の統計によると人口比率は多い順に横浜41%、川崎15%、湘南14%、県央10%なので（神奈川県ホームページの平成19年11月1日データより計算、相模原市は県北地域に含めて計算した）、指導員は相対的に湘南地域に多く横浜・川崎地域は少ないと言える。一方、自然公園を抱える市町村にどれだけ指導員が住んでいるかを比較すると（図2-b）、自然公園を含まない市町村に住む指導員が圧倒的に多く74%を占める。これらを総合すると、自然公園でのボランティアをやってみたいと考える人は、自然公園のお膝元といえる場所より、やや離れてはいるが山がすぐ近くに見える近郊地域に多く、都市部では少なくなるという傾向が読める。

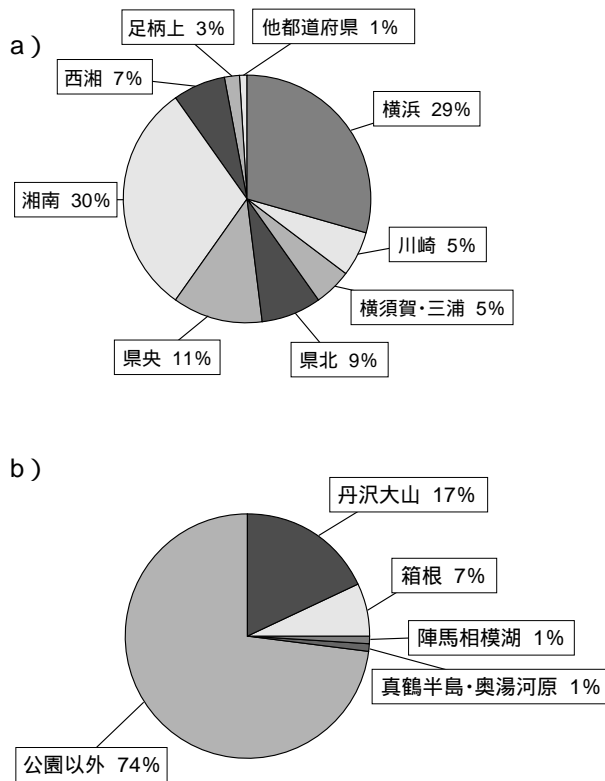


図2 指導員の居住地。a) 行政区域別（相模原市は県北に含めた。）b) 各自然公園を含む市町村に居住している指導員の割合。丹沢大山：厚木市・伊勢原市・秦野市・松田町・山北町・愛川町・清川村・旧津久井町、箱根：小田原市・南足柄市・箱根町、陣馬相模湖：旧相模湖町・旧藤野町、真鶴半島・奥湯河原：真鶴町・湯河原町、その他：その他の市町村

次に、指導員がどこで、どのくらい、どんな活動をしているのかを図3～5に整理した。

活動場所（図3）を見ると、丹沢大山（丹沢大山国定公園・県立自然公園）が多く、全体の69%を占める。以下、第2位が箱根（富士箱根伊豆国立公園の箱根地区）17%、第3位が陣馬相模湖（県立陣馬相模湖自然公園）6%と続く。この比率は県内の自然公園の面積比率（丹沢大山71%、箱根19%、陣馬相模湖7%）（財団法人国立公園協会（2006）をもとに計算）とほぼ一致しており、指導員の活動場所は自由であるにもかかわらず、偏りなく県内の自然公園の巡視が行われていると言える。

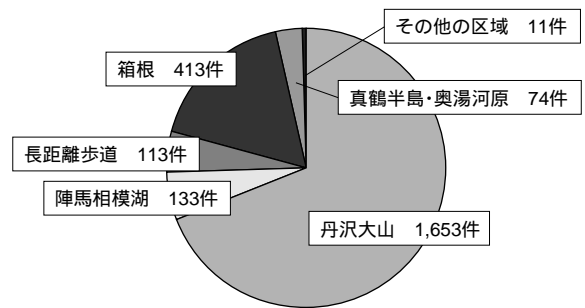


図3 指導員の活動場所（平成18年度）

年間活動回数（図4）は、10～14回が最も多い。30回以上活動する指導員も11名いる一方、まったく活動していない指導員も20名見られた。体力的にも時間的にもハードなボランティアであり、健康状態、仕事、家庭などのさまざまな事情によって、委嘱されたもののほとんど活動できないまま2年間の任期を終えてしまう方も1割程度いるのが実情である。

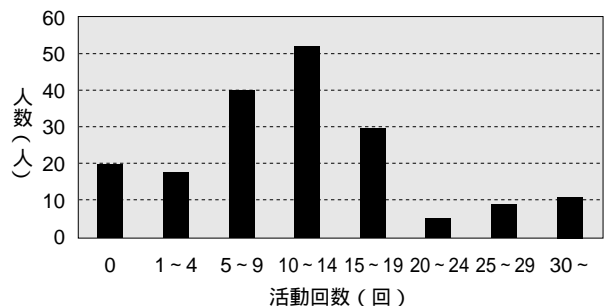


図4 指導員の年間活動回数（平成18年度）

指導員の活動内容（図5）を見ると、美化活動、コース解説、動植物解説が上位3つを占める。この傾向は、記録の残る平成12年度以降変わっていない。登山道に落ちていたゴミを拾いながら歩くとともに、

つけている腕章をきっかけにコースを尋ねられ案内したり、自然を解説する、という指導員の一般的な活動スタイルが浮かび上がる。

活動状況の変遷

表2に、データが残っている近年10年間の指導員の活動状況をまとめた。巡視回数は順調に増加しており、最も古い平成12年度のデータと比較すると約1.5倍になった。前述のように、この10年間に自然公園で実施された新しい施策の基本方針として「県民との協働」が掲げられ、指導員に関しても下記のような新しい試みを実施してきた結果、活動が活性化してきたと言える。

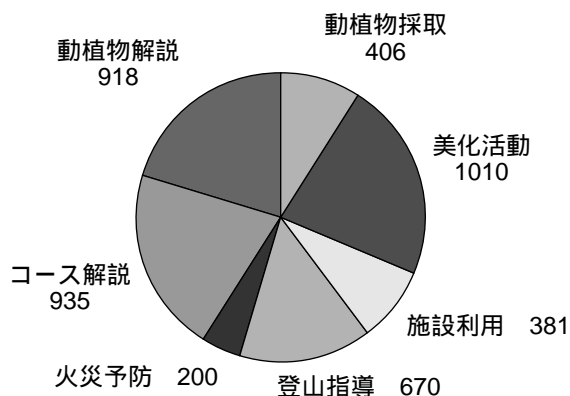


図5 指導員の活動内容 (平成18年度、数字は回数)

表2 神奈川県自然公園指導員の活動状況の変遷

年 度 (平成)	委嘱人数 (人) 注1	巡視回数 (回)	研 修 会			補 修 隊		
			開催回数 (回)	延べ 出席人数 (人)	一人あたり 出席回数 出席人数/委嘱人数	開催回数 (回)	延べ 参加人数 (人)	一人あたり 参加回数 参加人数/委嘱人数
9	150	不明	2	51 注2	0.51 注2			
10	150	不明	2	68 注2	0.68 注2			
11	150	不明	2	53 注2	0.53 注2			
12	179	2,135	3	139	0.78			
13	179	2,134	4	108	0.60			
14	179	2,497	5	160	0.89	28	53	0.30
15	179	2,340	2	122	0.68	30	59	0.33
16	180	2,460	5	207	1.15	12	47	0.26
17	180	2,506	5	170	0.94	10	54	0.30
18	185	3,023	12	325	1.76	21	171	0.92

注1 山小屋経営者への委嘱を除いた、一般公募のみ的人数

注2 丹沢地域での委嘱者100名分のデータしか残っていないため、そのデータを表示

1 研修会の充実

指導員を対象とした研修会は、平成11年度までは丹沢大山と箱根の両自然公園管理事務所それぞれ1回ずつ実施されてきた。両自然公園管理事務所が統合され自然環境保全センターが発足した後は、ボランティア活動の活性化のため、研修会は3～5回程度開催されるようになり、平成18年度は実地研修会の開催要望もあって一気に12回に増えた。研修会の充実、指導員の資質向上に加え、指導員と県職員が顔を合わせる機会が増えてお互いの意見交換や理解につながり、活動の活性化に効果があったと考えられる。

また、研修会の内容も充実してきている。かつての研修会は、指導員活動上の問題点の話し合いが中心だったが、現在は基礎編、教養編、実地編にわけてさまざまなテーマの研修会が企画され、興味があるテーマの研修会に出席できるシステムが確立した。例えば平成18年度の研修会は、実際に山を歩きながら指導員活動を学ぶ実地・基礎研修会を8回、教養研修会としては「ヤマビル」「箱根・仙石原の自然」「エコ登山」などをテーマに4回開催している。



写真1 野外での研修会の実施（箱根湿生花園）

2 登山道補修隊の実施

指導員が登山道などの不具合箇所を報告した場合、職員がその現場を確認した上で、職員自らが直すか、業者に工事発注して直すことが基本である。しかし、総延長が500kmを超える公園歩道や長距離自然歩道をすべて職員が管理することは不可能に近く、また

小規模な不具合箇所の場合、ボランティア数名が力を合わせて作業を行えば直ってしまう場合も多い。そこで、職員立会いのもとに指導員自らが補修作業を行う「登山道補修隊」を平成14年度より実施しており、倒木除去、流された木橋のかけ直し、スコップを使った路面整備や水切掘削など、軽微な登山道の補修作業を行ってきた。

補修隊の創設当初は、担当職員が心当たりの指導員を直接電話で誘って行くスタイルで実施され、職員2名+指導員1～2名程度で行われることが多かった。この方式の長所は、企画が簡単で即応的に不具合箇所に対応できることにあったが、募集方法が公平でない、新しい指導員が参加しにくいなどの弊害があり、平成16年度からは参加者を広く募集する方式に変更した。このため開催回数は16年度以降大きく減少したが、延べ参加人数はそれほど変わっていない。平成18年度からは開催回数を大幅に増やすとともに、それまで実施していなかった土日の補修隊開催も試行的に行った結果、延べ参加人数は大きく増加した。また、活動内容も多様になり、東丹沢での落ち葉かきによるヤマビル駆除、箱根でのオオハンゴンソウ（外来種）除去など、「登山道の軽微な補修」以外を目的とした補修隊も多数実施されるようになった。



写真2 登山道補修隊で山頂名板を設置（蛭ヶ岳）

補修隊の目的は、名前のとおり登山道を補修することが第一であるが、職員と指導員と一緒に汗を流して作業することで、お互いの理解や信頼関係がより強固なものになったことも、大きな効果と言える。

ボランティア・コーディネートに関する考察

丹沢大山・箱根の両自然公園管理事務所時代(平成11年度まで)は、職員と指導員の多くが顔を合わせるのそれぞれ年1回の研修会の機会しかなかったと推定される。顔も知らないボランティアからの報告書で「この登山道は荒れている。整備すべきだ」と指摘された職員が、どれだけボランティアの労を思い、報告書に書かれた内容を真剣に検討したかは想像の域を出ないが、何度も繰り返される指摘を煙たく感じる職員がいる一方で、指導員は「県は何度報告しても何もしてくれない」という思いを募らせたことが多かったのではないかと、筆者は推測している。

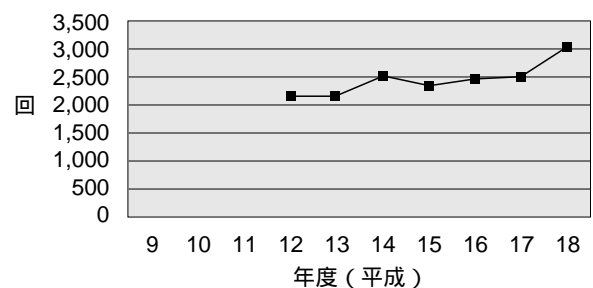
その後の指導員活動の活性化の歴史を、巡視回数、指導員一人あたりの研修会出席回数と補修隊参加回数の比較で図示した(図6)。平成12年度に自然環境保全センターが発足し、それまで丹沢・箱根で別々に行われていた指導員事務を統一して担当する職員が初めて置かれ、研修会も回数が増えたが、この年に指導員一人あたりの研修会出席回数が増加している(当時の研修会は、3~4回ある研修会の内容は同じで、いずれかの日を指定して指導員に参加を要請する形をとっており、研修会の回数増加により単純に出席回数が増えたわけではない)。平成14年度には巡視回数が急増するとともに一人あたり研修会出席回数も増えるが、この年は補修隊が創設された年にあたる。平成18年度に再び巡視回数、一人あたりの研修会出席回数、補修隊の参加回数が大きく増えたが、これは研修会・補修隊の回数を倍増した年に一致する。いずれも、研修会や補修隊の充実で職員と指導員が顔をあわせる機会が大幅に増え、相互理解が飛躍的に深まったことに起因して活動が活性化したことは、想像に難くない。

近年、ボランティア活動に関心が高まり、行政も住民との協働での施策実施を掲げて多くのボランティアを募集することが多い。そうした中、ボランティアをただ安価な労働者としてとらえ、サポートする担当職員の配置・充実もなく単にボランティアを集めている例も見受けられる。例えば環境省は神奈川県と同名の「自然公園指導員」を全国で約3,000名委嘱している(筆者もその一人である)が、委嘱状・腕

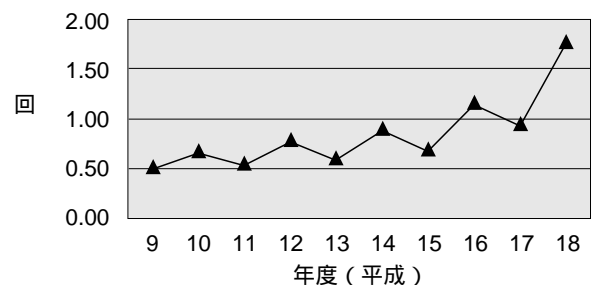
章・ハンドブックが送られてくるだけで研修などは行われず、環境省の所管部署や担当者名は指導員には伝えられていない。

今後、丹沢大山自然再生計画などの施策を県民協働で進めていくのにあたり、自然公園におけるボランティアの役割はますます高まってくるであろう。指導員をはじめとするボランティア活動のさらなる活性化を図るためにも、職員とボランティアが膝をつきあわせて議論し、ともに汗を流し、お互いに相手の立場を理解して活動していく真の「ボランティアとの協働」を実現していきたい。

a) 巡視回数



b) 一人あたり研修会出席回数



c) 一人あたり補修隊参加回数

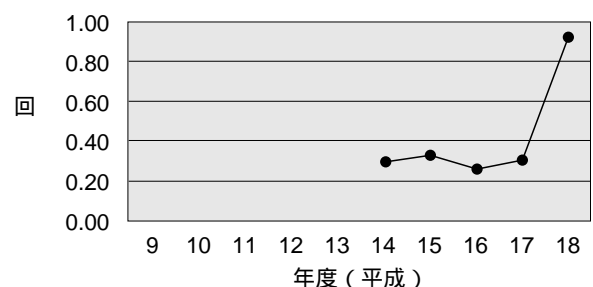


図6 指導員の活動実績の変遷。a) 巡視回数。b) 指導員一人あたり研修会出席回数。c) 指導員一人あたり補修隊参加回数。

謝辞

この報告書を作成するにあたり、神奈川県自然公園指導員の稲川中也氏、多田慎一氏、塚本清治氏、渡邊吉一氏より、かつての指導員研修会の資料をお貸しいただくなどご協力いただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

引用文献

財団法人国立公園協会編（2006）2006自然公園の手
びき . 209pp